

# 「子育てするなら、千歳市」3年目

2019年の一年

千歳市が推進する子育て支援施策群「子育てするなら、千歳市」の新たな目玉施策「ちとせ版ネウボラ」が10月からスタートし、妊娠・出産と子育てを一体的にサポートする仕組みが本格的に動き出した。直近3年間で30以上の施策を次々と打ち出し、さまざまな課題に対応するメニューが出そろってきた。今後は個々の施策をより効率的に運用し、実態に沿って見直していく段階へと、成熟を進める。

◇ ◇  
ネウボラは、妊娠・出産から産後の育児まで連続的にサポートする子育て支援の仕組み。フィンランドの先進事例をモデルに日本も全国的に普及を目指しており、千歳市はその先駆けとして注目されている。

## ちとせ版ネウボラ開始



10月に行われた転入親子向け交流行事  
「ちとせっこセンター」

千歳民報  
H28.12.22 掲載

## 妊娠から子育てまで支援を継続

ちとせ版ネウボラは、市に妊娠を届け出たすべての妊婦に対して、保健師や助産師などの資格を持つ母子保健コーディネーターが面談し、妊娠期支援プランを作成。出産後は産後支援プラン、子供が生後1カ月になったら乳児期支援プランを実施し、育児に関するさまざまな不安や悩みに対応している。

◇ ◇  
市保健福祉センター1階に「妊婦ネウボラ」と「子どもネウボラ」の2つの相談室を開設。市内10カ所の子育て支援センターでも子どもネウボラの巡回相談を  
前産後ケア担当主幹の助産師を置き、新たに「産後ママ相談」も本格導入した。  
市は今年度、保育定員を前年度比80人増の1106人に拡大した。千歳第一幼稚園の認定こども園移行で42人、4月にオープンした小規模保育事業所の千歳春日保育園がケットとニチイキッズおさつ駅前保育園がそれぞれ定員19人。14年度の855人から2年間で約3割増となり、今後は年度ごとの需要に応じた調整で「待機児童ゼロ」を維持していく方針だ。

千歳民報  
H29.01.05 掲載

## 千歳市、働き方改革を推進

# 市長がイクボス宣言

### 職員のワークライフバランスを応援



イクボス宣言を行った山口市長（左）

「イクボス」とは職場の仲間のワークライフバランスを考え、応援しながら、自らも仕事と私生活を兼しめる上司のこと。苫小牧市など各地の自治体が続々とイクボス宣言を行い、働き方改革として注目されている。

千歳市は4日、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）を進めるために「イクボス宣言」を行った。山口幸太郎市長が「職場で共に働く職員が、子育てや介護、地域活動など仕事との調和を最優先できるように配慮しながら、市民満足度の高い市政の実現を目指し、私自身も仕事と私生活を兼しむイクボスになります」と宣言した。

イクボス宣言は市特別職や部・次長職、課長職140人で行った。山口市長がイクボス提唱者、管理職対象の研修会の席上、ファシリテーターの安藤哲也代表の立ち会いの下、宣誓した。

待機児童問題は、単に乳幼児人口に対する保育定員枠の数字だけではなく、通園の利便性など個々の世帯の事情によって「実質的待機児童」を完全に解消するのが難しいという課題がある。「待機児童ゼロ」を掲げる千歳市内でも現実には認可保育所に入れず定員に空きが出るのを待っている保護者は一定数存在する。千歳市は地域ごとの人口分布のばらつきが大きく、実態に即した調整による保育定員枠の確保が求められる。

私立「千歳科学技術大学」の公立化の検討や、人口対策の推進、空港民営化への対応など千歳市は2017年もさまざまな課題を抱える。新たな1年の市政のかじ取りについて、山口幸太郎市長(74)に聞いた。  
(聞き手・酒井聡平)

「昨年末、千歳科技大の公立化の検討に入る方針を明らかにしました。」

「科技大は、90%以上の就職率を維持する『就職に強い大学』です。千歳市の発展に貢献しています。(公立化の可否は)市の将来にとっても重要な検討事案です。今後、庁内の検討チームに加えて、有識者らと交えた第三者会議を設立し、秋にも結論を出します」

「公立化の利点とは、学費を大幅に下げられることから入学希望者が集まりやすくなります。入学者が増えることは、若年層の定住促進につながります」

「課題もありますね。18歳人口が減り続ける中で、大学間の競争は今後ますます厳しくなります。課題は、持続可能な財務運営であり、市民の理解を得ることが必要

## 千歳市長 新春インタビュー

### 山口幸太郎さん



「人口増に向けて子育て支援に力を入れ、若い世代に選ばれ  
るまちを実現させたい」と語る山口幸太郎市長

と考えます」

「昨年を振り返ると、子育て支援や企業誘致など人口を増やすための施策を総動員しました。12月時点の人口は9万6400人と前年同月比で526人増えました。昨年は、順調に人口を増やすことができた」と評価しています」

17年の展望は。「新年も人口増につながる各種施策を推進していきま

制強化のための活動に取り組んでいきます。雇用の創出に加えて、経済の活性化が期待できる企業の誘致も積極的に進めます」

新規の大型事業は。「子育てするなら、千歳市のキャッチフレーズに基づき、子育て支援をさらに充実させます。4月には北陽小の校区に学童クラブを新設し

ます。緑小学校区でも18年度の開設に向けて新築工事を始めます。9月には、休日夜間急病センターを開設します」

「今年はまだ全体が『みんな子育て』を言葉にしていけるような、共助による子育て支援にも力を入れたい。実際、地域の子供に食事を提

## 科技大公立化 秋にも結論

千歳科学技術大学  
1998年、設立に要した約98億円の大半を千歳市が出資し、運営を学校法人が担う「公設民営」の私大として開学した。現在募集している学部は理工学部だけで、電子光工学科など3学科がある。

大学側は昨年12月、千歳市に対して、公立化を検討するよう要請した。授業料引き下げなどを図り、学生を確保するのが狙い。要請を受けた山口市長は検討に入る方針を示した。道内私大の公立化は例がない。

「やはり子育て支援に特段の力を注ぐのですね。今年はまだ全体が『みんな子育て』を言葉にしていけるような、共助による子育て支援にも力を入れたい。実際、地域の子供に食事を提

供する『子ども食堂』を始めてみたい、との声が市民から寄せられています。開設や運営方法を学ぶ『仮称子ども食堂フォーラム』を開いて支援していきたくと考えています」

「どんな将来的なビジョンを描いていますか。『育見世代が幸せを実感できる『子育てのまち』を目指しています。若い世代に千歳を選んで住んでもらい、育見の不安を解消することで、もう1人、子供を持ちたいと思

る。大学側は昨年12月、千歳市に対して、公立化を検討するよう要請した。授業料引き下げなどを図り、学生を確保するのが狙い。要請を受けた山口市長は検討に入る方針を示した。道内私大の公立化は例がない。

「空港の民間委託は、民間の新たな発想により地域との共生や観光振興が期待されています。この考え方の下、道や関係市町とともに昨年末に『地元意見』を取りまとめ、国に提出しました。国が主体となって今後、民間委託の続きに入りますが、地元の方々が反映されるよう市としても国との協議を継続する必要があります」

「空港の民間委託は、民間の新たな発想により地域との共生や観光振興が期待されています。この考え方の下、道や関係市町とともに昨年末に『地元意見』を取りまとめ、国に提出しました。国が主体となって今後、民間委託の続きに入りますが、地元の方々が反映されるよう市としても国との協議を継続する必要があります」

◆ 恵庭市の原田裕市長の新春インタビューは7日に掲載します。

# 年少人口が増加

16年 前年比6人増の1万33713人

—千歳市—

## 多彩な子育て支援に手応え

全国的に進む少子高齢化を反映して減少していた千歳市の年少人口（14歳以下）が昨年10月、前年同月比で6人増の1万33713人となり、増加に転じた。市は、2014年度から行ってきた子育て支援事業が一定の成果を上げたものとみている。市は「全国」でのトップレベルの多彩な事業を総動員した効果が出てきた。増加する傾向を維持していくのが大切（保健福祉部）と話している。

年少人口のここ5年間の数は、いずれも10月で12年が1万3969人（前年比101人減）、13年は1万3874人（同95人減）、14年は1万3716人（同158人減）、15年は1万3707人（同9人減）となつている。15年に大きく減少幅を圧縮し、16年はわずかながらも増加に転じた。

市は14年度以降「子育てするなら千歳市」をキャッチフレーズに掲げ、この1月時点では38の子育て関連事業を展開する。「ちとせ版ネウボラの導入」「不妊治療費助成事業」など妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない取り組みは道内外から注目されており、11日には埼玉県川越市議会が行政視察で千歳を訪れた。

千歳市保健福祉部は「若い世代に千歳を選んで住んでも

らう」と、子育ての不安を解消することで、もう1人子供を持ちたいと思えるような政策を展開してきた。年少人口の減少が止まり、わずかながら増加したのは、それらへの評価」との認識だ。

子育て環境の充実に向けて、千歳市は今年4月に市内の法人の協力を得て3カ所の保育連携型認定こども園と保育所を開設し、保育定員を110人増員する。15年度以降で就学前の保育定員を351人増やすことになる。また、妊娠中の市民を対象とする「マタニティ講座」「マタニティ・ランチデー」を開始して、妊娠中の女性が情報共有できる快適な居場所づくりを充実させる。

併せて、認定こども園やちとせ版ネウボラなど子育て支援に関わる職員を対象に、昨年計4回行った「コーチング」「カウンセリング」「ペアレントトレーニング」の講習会を継続し、職員の資質向上も図る方針。

同部は「事業の量だけを求

めてもいけない。仕事をする職員の質を上げ、市民目線で使い勝手のいいサービスを「したい」とし、子育て支援の充実で定住促進と人口増を側面から支えたい考えだ。